

平成 29 年度 市町村普通会計決算の状況（速報）

目 次

I	平成 29 年度埼玉県市町村普通会計決算の状況（速報）	
1	決算規模	1
2	決算収支	1
3	歳入の状況	2
4	歳出の状況	4
5	基金の状況	8
6	財政指標	9
7	市町村税納税率	11
II	資料	
1	平成 29 年度市町村別普通会計決算の状況	12
2	歳入決算額の状況	14
3	市町村税の動向	15
4	性質別歳出決算額の状況	16
5	目的別歳出決算額の状況	17
6	平成 29 年度決算に基づく健全化判断比率一覧	18
7	平成 29 年度市町村税収入状況	19
	用語解説	22

企画財政部市町村課

※ この「平成 29 年度市町村普通会計決算の状況」は、政令指定都市であるさいたま市を含めた県内市町村（40 市 22 町 1 村）の決算状況です。

※ 計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

平成29年度埼玉県市町村普通会計決算の状況（速報）

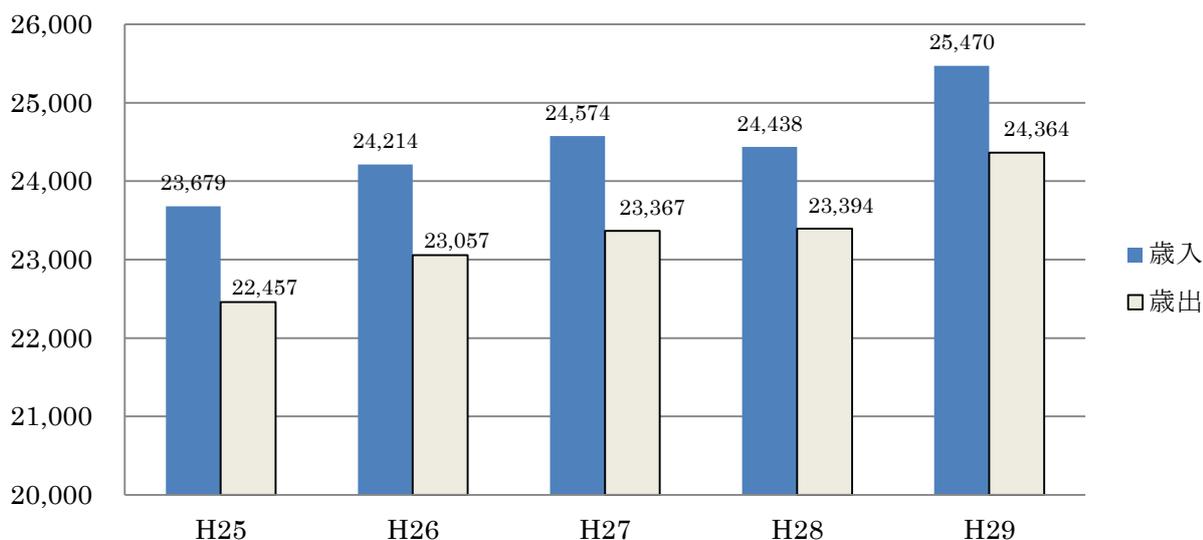
1. 決算規模

歳入 2兆5,470億1千7百万円（対前年度 +1,032億4千6百万円、+4.2%）
歳出 2兆4,364億4千5百万円（対前年度 +970億3千3百万円、+4.1%）

歳入は4.2%の増加、歳出は4.1%の増加となり、歳出は9年連続で過去最大値を更新した。

（単位：億円）

歳入・歳出の推移



2. 決算収支

(1) 実質収支は、歳入歳出差引額から繰越明許費など翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたもので、944億4百万円（前年度830億9千7百万円）。

市町村別では、**昭和52年度以降41年連続して、全市町村が黒字。**

(2) 単年度収支は、113億5百万円（前年度▲130億9千万円）で、黒字に転じた。
また、単年度収支が赤字の団体数は、20団体（前年度 45団体）となっている。

※ 単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

(3) 実質単年度収支は、37億9百万円（前年度▲78億3千2百万円）で、黒字に転じた。
また、実質単年度収支が赤字の団体数は、29団体（前年度 41団体）となっている。

※ 実質単年度収支とは、単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩額）を差し引いた額。

3. 歳入の状況

(単位:百万円、%)

区分	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市町村税	1,125,179	44.2	1,108,786	45.4	16,393	1.5
地方交付税	150,236	5.9	152,843	6.3	▲ 2,607	▲ 1.7
国庫支出金	394,819	15.5	381,873	15.6	12,946	3.4
県支出金	134,853	5.3	129,485	5.3	5,368	4.1
繰越金	102,307	4.0	118,201	4.8	▲ 15,894	▲ 13.4
地方債	226,676	8.9	197,284	8.1	29,392	14.9
その他	412,948	16.2	355,300	14.5	57,648	16.2
歳入合計	2,547,017	100.0	2,443,771	100.0	103,246	4.2

【主な科目】

①市町村税

個人住民税が71億2千5百万円増加(+1.6%)、法人住民税が33億4千2百万円増加(+4.4%)、固定資産税が68億4千5百万円増加(+1.5%)したことなどにより、全体で163億9千3百万円増加(+1.5%)した。

②地方交付税

普通交付税が16億7千4百万円減少(▲1.2%)、特別交付税が8億5千4百万円減少(▲4.7%)、震災復興特別交付税が7千8百万円減少(▲70.4%)したことにより、全体で26億7百万円減少(▲1.7%)した。

なお、平成29年度の普通交付税の不交付団体は、4団体(戸田市、和光市、八潮市、三芳町)となった。

③国庫支出金

児童保護費等負担金が41億4千3百万円増加(+13.2%)、障害者自立支援給付費等負担金が37億2千万円増加(+7.9%)、普通建設事業費負担金が20億7千8百万円増加(+14.4%)したことなどにより、全体では129億4千6百万円増加(+3.4%)となった。

④県支出金

児童保護費等負担金が12億7千万円増加(+9.7%)、障害者自立支援給付費等負担金が22億3千9百万円増加(+9.5%)したことなどにより、全体では53億6千8百万円増加(+4.1%)した。

⑤繰越金

純繰越金が129億1千4百万円減少(▲13.7%)、繰越事業費等充当財源繰越額が29億8千万円減少(▲12.3%)したことにより、全体では158億9千4百万円減少(▲13.4%)した。

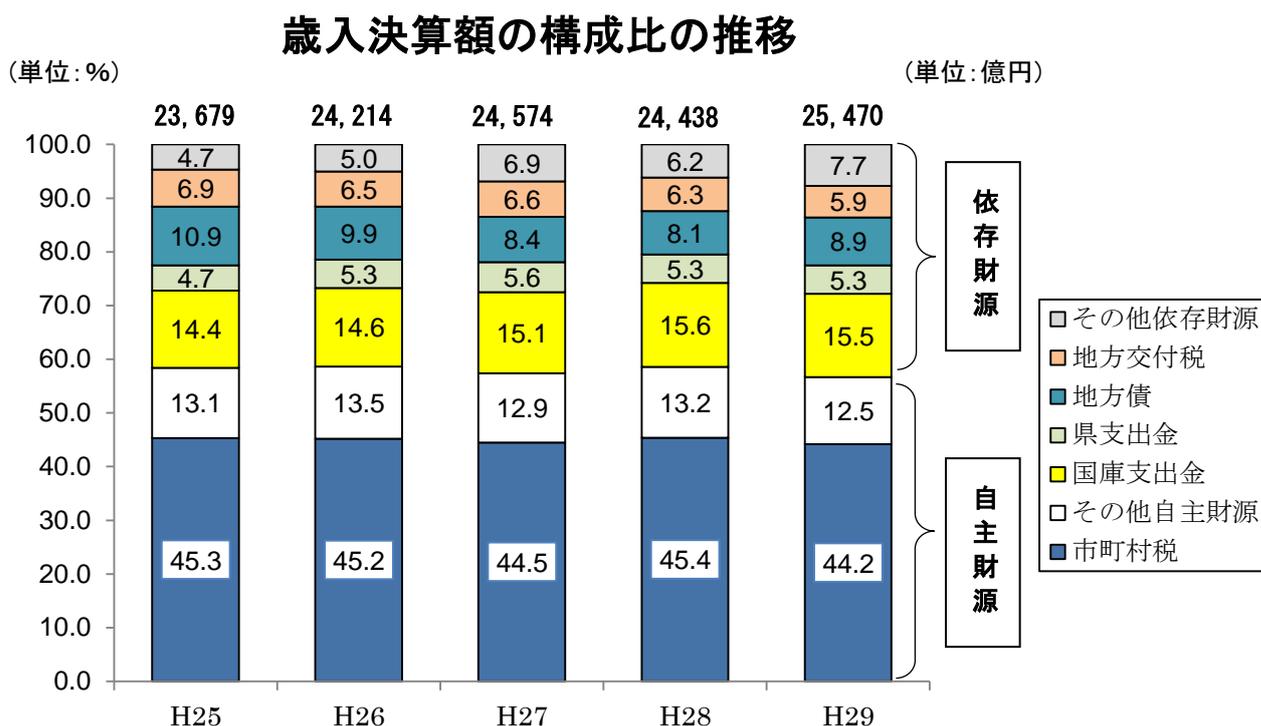
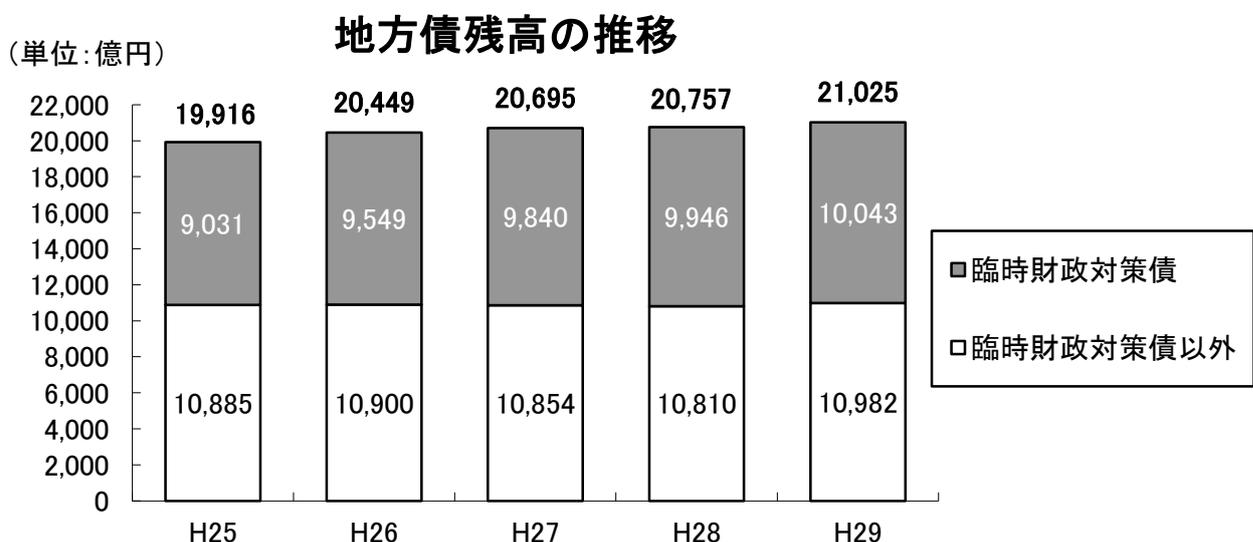
⑥地方債

地方債発行額は、一般単独事業債のうち新たに創設された公共施設等適正管理推進事業債が137億3千3百万円増加、臨時財政対策債が53億6千7百万円増加(+7.5%)したことなどにより、全体で293億9千2百万円増加(+14.9%)した。

また、平成29年度末の地方債残高は、268億9千5百万円増加(+1.3%)し、2兆1,025億4千5百万円となった。なお、臨時財政対策債を除いた地方債残高は、171億9千9百万円増加(+1.6%)し、1兆982億2千4百万円となった。

⑦その他

新たに創設された指定都市を対象とする道府県民税所得割臨時交付金が300億9千4百万円増加したほか、地方消費税交付金が68億9千9百万円増加(+6.5%)、株式等譲渡所得割交付金が34億2千7百万円増加(+138.6%)したことなどにより、全体で576億4千8百万円増加(+16.2%)した。



4. 歳出の状況

(1) 性質別歳出の状況

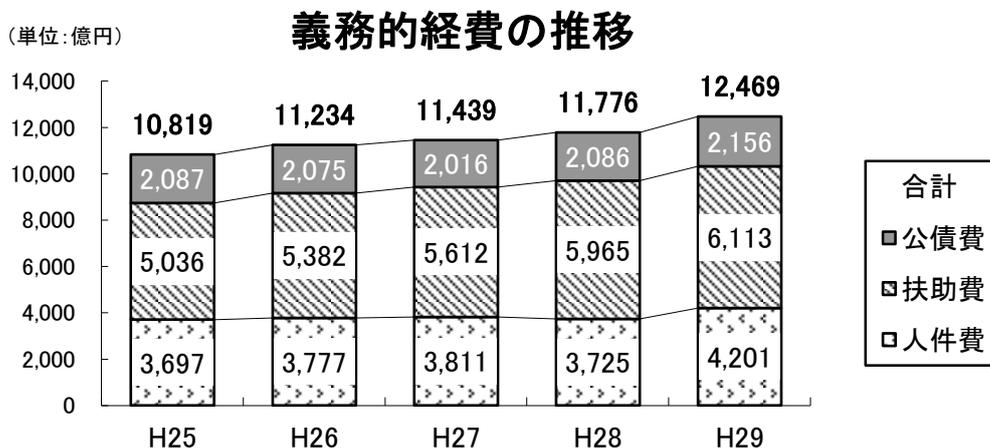
性質別歳出は、歳出を人件費、公債費、物件費などの性質に従って分類したものである。

(単位：百万円、%)

区分	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
義務的経費	1,246,926	51.2	1,177,554	50.3	69,372	5.9
人件費	420,060	17.2	372,456	15.9	47,604	12.8
扶助費	611,278	25.1	596,525	25.5	14,753	2.5
公債費	215,587	8.8	208,572	8.9	7,015	3.4
投資的経費	299,968	12.3	269,252	11.5	30,716	11.4
普通建設事業費	299,698	12.3	268,318	11.5	31,380	11.7
うち補助事業費	89,965	3.7	83,931	3.6	6,033	7.2
うち単独事業費	206,361	8.5	179,554	7.7	26,807	14.9
災害復旧事業費	270	0.0	934	0.0	▲ 664	▲ 71.1
その他の経費	889,551	36.5	892,605	38.2	▲ 3,055	▲ 0.3
物件費	353,488	14.5	350,962	15.0	2,526	0.7
補助費等	198,356	8.1	192,962	8.2	5,394	2.8
積立金	55,672	2.3	57,233	2.4	▲ 1,561	▲ 2.7
繰出金	231,049	9.5	238,446	10.2	▲ 7,398	▲ 3.1
その他	50,986	2.1	53,002	2.3	▲ 2,015	▲ 3.8
歳出合計	2,436,445	100.0	2,339,412	100.0	97,033	4.1

①義務的経費の状況

人件費がさいたま市における県費負担教職員の給与負担事務の権限移譲などに伴い476億4百万円増加(+12.8%)となった。扶助費が子ども・子育て支援新制度における給付事業などの増加により、147億5千3百万円増加(+2.5%)となった。義務的経費全体では、693億7千2百万円増加(+5.9%)し、全体では1兆2,469億2千6百万円となり、歳出全体の51.2%を占めている。



○主な費目

・人件費

基本給が244億1千9百万円増加(+14.2%)、期末勤勉手当が102億9千5百万円増加(+16.2%)、退職手当組合負担金の増により退職金が5億3千6百万円増加(+1.6%)、全体では476億4百万円増加(+12.8%)となった。

・扶助費

臨時福祉給付金などの減少により、社会福祉費が1億3千3百万円減少(▲0.1%)、子ども・子育て支援新制度における給付事業などにより児童福祉費が132億8千2百万円増加(+4.9%)したことにより、全体では147億5千3百万円増加(+2.5%)した。

・公債費

地方債元利償還額において利子分が23億4千5百万円減少(▲13.4%)したが、元金分が93億7千万円増加(+4.9%)したことにより、全体では70億1千5百万円増加(+3.4%)した。

②投資的経費の状況

○主な費目

・普通建設事業費

補助事業費が60億3千3百万円増加(+7.2%)、単独事業費が268億7百万円増加(+14.9%)したことにより、全体では313億8千万円増加(+11.7%)した。

・災害復旧事業費

平成26年2月に発生した大雪被害による大規模復旧事業などの減少により、6億6千4百万円減少(▲71.1%)した。

③その他の経費の状況

○主な費目

・補助費等

下水道事業負担金の増加などにより、53億9千4百万円増加(+2.8%)となった。

・積立金

財政調整基金が20億9千6百万円減少(▲8.7%)、減債基金が14億7千4百万円増加(+62.4%)、特定目的基金が9億3千9百万円減少(▲3.0%)したことなどにより、全体では15億6千1百万円減少(▲2.7%)となった。

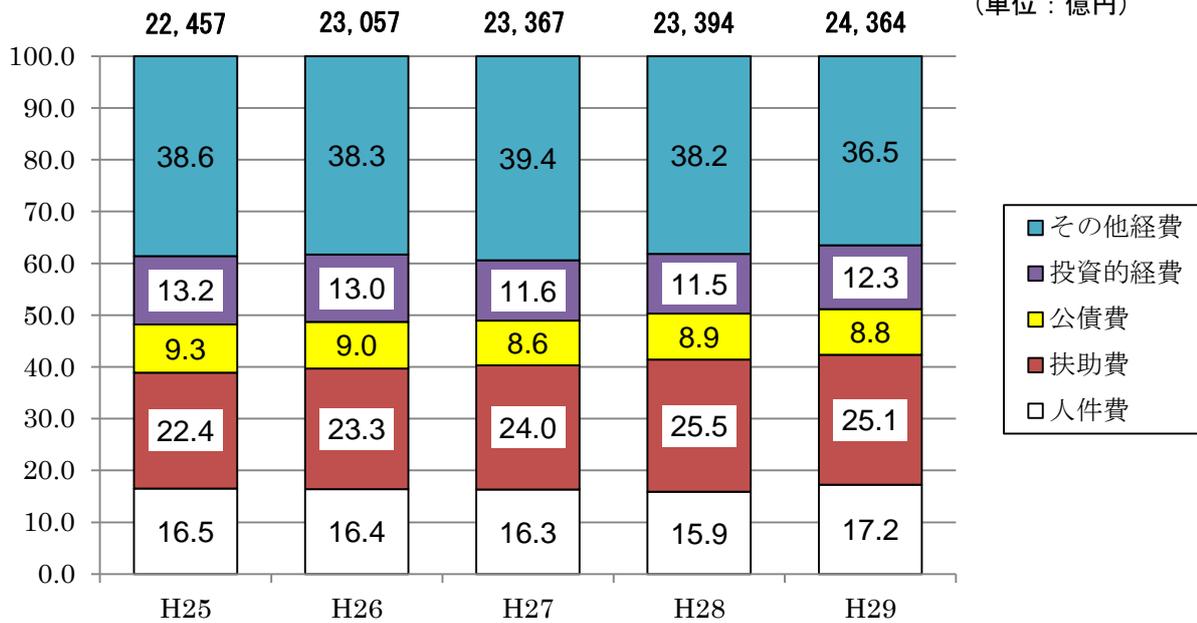
・繰出金

後期高齢者事業会計への繰出金が45億1千5百万円増加(+7.4%)し、介護保険事業会計(保険事業勘定)への繰出金が30億6千万円増加(+4.7%)したが、下水道事業(法非適)への繰出金が29億1千1百万円減少(▲9.5%)、国民健康保険事業会計(事業勘定)への繰出金が122億3百万円減少(▲16.9%)したことなどにより、全体では73億9千8百万円減少(▲3.1%)となった。

性質別歳出決算額の構成比の推移

(単位：%)

(単位：億円)



(2) 目的別歳出の状況

目的別歳出は、歳出を総務費、土木費など行政目的に従って分類したものである。

(単位：百万円、%)

区分	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
総務費	272,818	11.2	270,438	11.6	2,380	0.9
民生費	994,657	40.8	974,613	41.7	20,044	2.1
衛生費	198,047	8.1	204,499	8.7	▲ 6,452	▲ 3.2
労働費	4,477	0.2	4,329	0.2	148	3.4
商工費	32,883	1.3	33,805	1.4	▲ 922	▲ 2.7
土木費	281,167	11.5	263,881	11.3	17,285	6.6
教育費	307,744	12.6	249,950	10.7	57,794	23.1
災害復旧費	270	0.0	934	0.0	▲ 664	▲ 71.1
公債費	215,675	8.9	208,612	8.9	7,064	3.4
その他	128,706	5.3	128,349	5.5	357	0.3
歳出合計	2,436,445	100.0	2,339,412	100.0	97,033	4.1

【主な費目】

①総務費

新庁舎建設などによる総務管理費が34億8千7百万円増加(+1.6%)、衆議院議員選挙などに係る選挙費が6億7千5百万円増加(17.5%)などにより、全体では23億8千万円増加(+0.9%)となった。

②民生費

臨時福祉給付金や国民健康保険事業会計の繰出金などの社会福祉費が131億8千2百万円減少(▲4.9%)、子ども・子育て支援制度における給付事業などの児童福祉費が244億5千3百万円増加(+6.4%)により、全体では200億4千4百万円増加(+2.1%)した。

また、構成比は40.8%となり平成14年度から16年連続で第1位となった。

③衛生費

斎場建設事業やごみ処理施設建設事業の減少などにより、全体では64億5千2百万円減少(▲3.2%)となった。

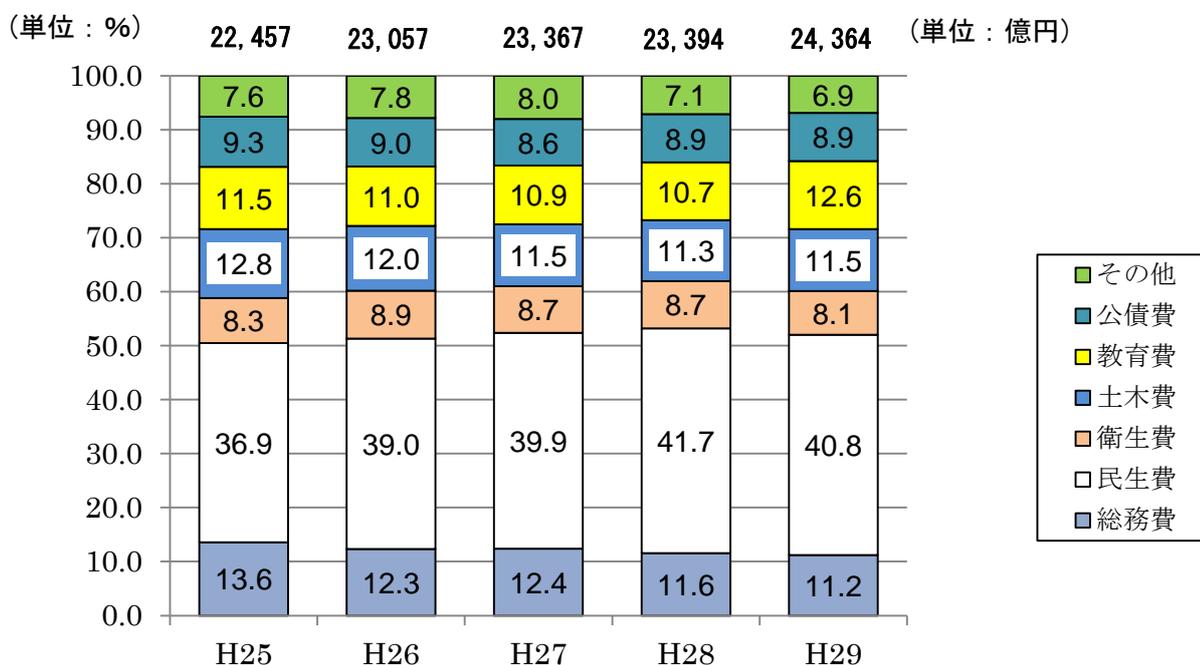
④土木費

区画整理費等の都市計画費が183億8千6百万円増加(+11.1%)したことなどにより、全体では172億8千5百万円増加(+6.6%)となった。

⑤教育費

県費負担教職員の給与負担事務の権限移譲などに伴い、小学校費198億2千7百万円増加(+37.6%)中学校費193億2千3百万円増加(+66.0%)したことにより、全体では577億9千4百万円増加(+23.1%)となった。

目的別歳出決算額の構成比の推移



5. 基金の状況

(単位：百万円)

区分		財政調整基金	減債基金	その他特定 目的基金	合計
平成 28 年度末現在高(A)		172,957	31,141	180,662	384,760
平成 29 年度	①積立額	21,896	3,838	29,937	55,672
	②取崩し額	31,727	2,017	20,354	54,098
	差引 ①－②	▲9,831	1,822	9,583	1,574
	歳計剰余金処分によるもの	2,045	0	0	2,045
調整額		7	0	1	8
平成 29 年度末現在高(B)		165,179	32,963	190,246	388,388
比較増減 (B)－(A)		▲7,778	1,822	9,584	3,628

平成29年度末の基金残高は、積立額が取崩し額を上回ったことにより、36億2千8百万円増加(+0.9%)し、3,883億8千8百万円となった。

(1) 財政調整基金

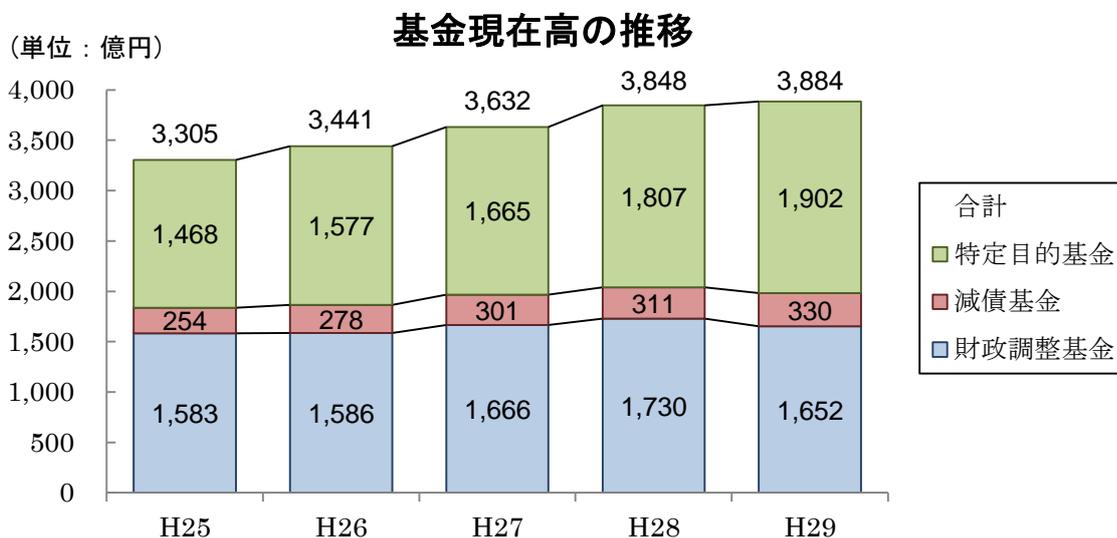
積立額が取崩し額を下回ったことにより、平成29年度末現在高は77億7千8百万円減少(▲4.5%)し、1,651億7千9百万円となった。

(2) 減債基金

積立額が取崩し額を上回ったことにより、平成29年度末現在高は18億2千2百万円増加(+5.8%)し、329億6千3百万円となった。

(3) その他特定目的基金

積立額が取崩し額を上回ったことにより、平成29年度末現在高は95億8千4百万円増加(+5.3%)し、1,902億4千6百万円となった。



6. 財政指標

(1) 経常収支比率

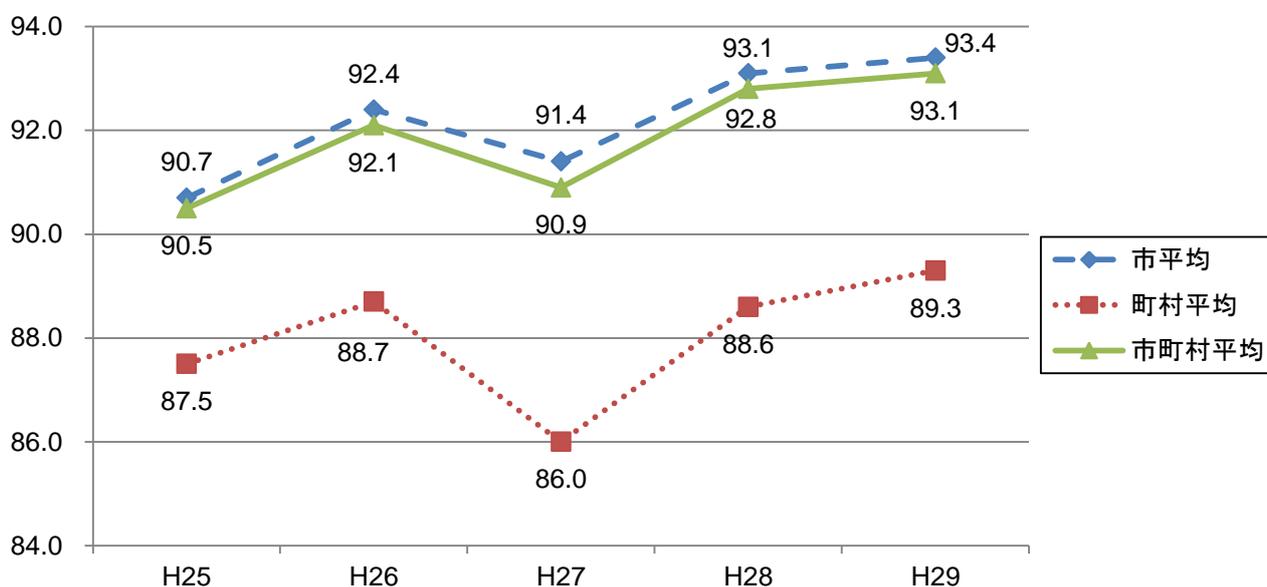
経常収支比率は前年度と比べて0.3ポイント上昇し93.1%となり、過去最大値を更新した。

経常収支比率は、さいたま市の県費負担教職員の給与負担事務の権限移譲や子ども子育て支援新制度の関係経費の増加による扶助費の増加等により、分子が4.9%、分母が4.4%増加した。

分子、分母ともに増加したものの、分子の増加率のほうが大きかったため、経常収支比率は上昇した。

経常収支比率の推移

(単位：%)

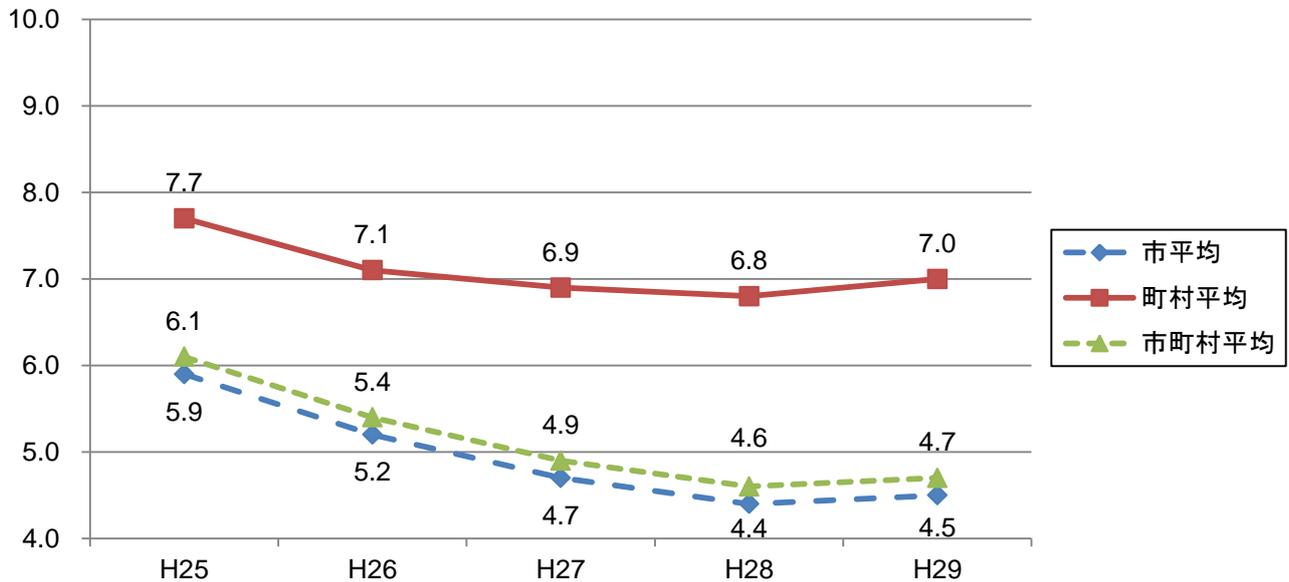


(2) 実質公債費比率

元利償還金の増加などにより実質的な公債費が増加したことから、市町村平均は4.7%で、前年度と比べて0.1ポイント上昇した。

実質公債費比率の推移

(単位：%)

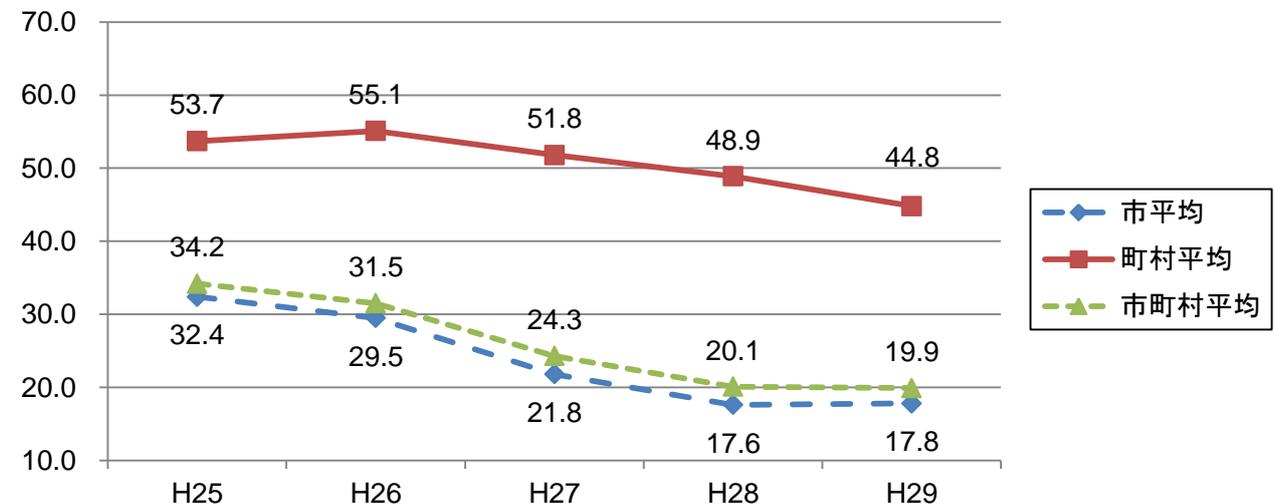


(3) 将来負担比率

公営企業債に対する繰出見込額の減少や、充当可能基金の増加などにより、実質的な将来負担額が減少したことから、市町村平均は19.9%で前年度と比べて0.2ポイント低下した。

将来負担比率の推移

(単位：%)



7. 市町村税納税率

(1) 調定額及び収入額

市町村税の調定額は、87億4千9百万円増加（+0.8%）し、1兆1,650億2百万円となり、収入額は、163億9千3百万円増加（+1.5%）し、1兆1,251億7千9百万円となった。

（単位：億円、%）

	現年度課税分			滞納繰越分			合計		
	調定額	収入額	納税率	調定額	収入額	納税率	調定額	収入額	納税率
H29	11,226	11,117	99.0	424	135	31.8	11,650	11,252	96.6
H28	11,059	10,939	98.9	503	149	29.7	11,563	11,088	95.9
増減	167	178	0.1	▲ 79	▲ 14	2.1	87	164	0.7

※ 国民健康保険税を除く。

(2) 納税率の推移

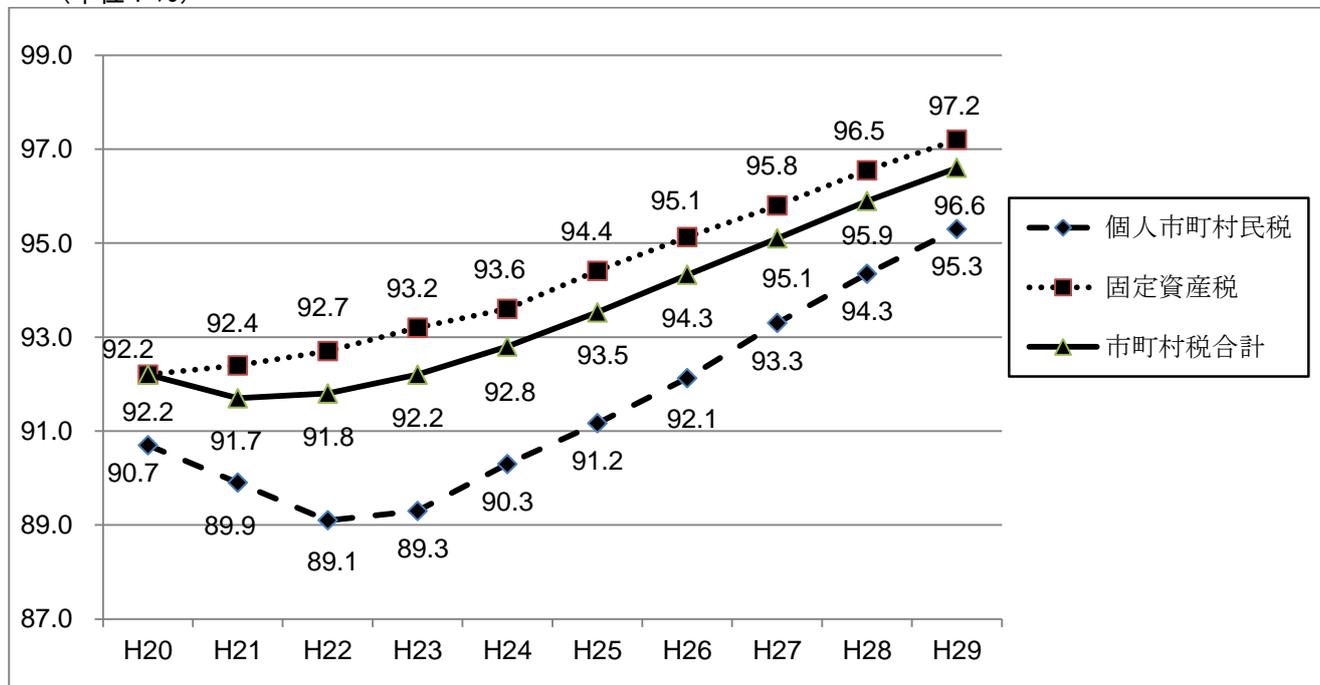
市町村税合計の納税率は、96.6%で、前年度から0.7ポイント上昇した。

市町村税合計の納税率の推移は、平成22年度から上昇傾向にあり、平成29年度は96.6%となった。

税目別納税率の推移は、固定資産税は上昇が続いており、平成29年度は97.2%で、前年度から0.7ポイント上昇した。また、個人市町村民税は平成23年度から上昇傾向に転じ、平成29年度は95.3%で、前年度から1.0ポイント上昇した。

市町村税納税率の推移

（単位：%）



平成29年度 市町村別普通会計決算の状況 (市)

(単位：百万円、%)

市町村名	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A-B) C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 F	積立金 G	繰上 償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度収支 (F+G+H-I)	実質収支 比率	経常収支 比率
1 さいたま市	533,213	524,654	8,560	4,784	3,776	1,396	1	0	0	1,397	1.3	97.5
2 川越市	114,864	109,763	5,101	227	4,874	1,354	2	3	892	467	7.8	97.0
3 熊谷市	67,831	61,604	6,227	102	6,125	1,370	7	1	0	1,378	15.4	87.1
4 川口市	211,841	201,204	10,637	1,183	9,454	1,680	20	0	8,280	▲ 6,579	9.2	94.5
5 行田市	27,306	26,013	1,293	83	1,210	65	0	0	0	65	7.1	93.0
6 秩父市	31,330	29,419	1,911	146	1,764	96	775	1,784	800	1,855	9.8	83.1
7 所沢市	102,390	97,765	4,625	847	3,778	701	1,056	0	916	841	6.4	94.9
8 飯能市	34,805	33,352	1,453	191	1,263	672	0	0	456	217	7.3	94.3
9 加須市	42,761	38,843	3,918	311	3,607	1,104	2	13	627	491	14.8	88.9
10 本庄市	30,342	28,080	2,262	143	2,119	▲ 639	2	239	0	▲ 398	12.3	89.7
11 東松山市	31,465	30,076	1,389	262	1,126	115	778	0	1,053	▲ 160	6.5	92.0
12 春日部市	72,099	69,126	2,973	759	2,213	279	195	0	0	474	5.2	92.9
13 狭山市	44,725	42,600	2,125	133	1,992	529	537	0	500	567	7.3	91.9
14 羽生市	19,162	18,125	1,038	5	1,033	▲ 20	401	0	550	▲ 169	9.3	94.4
15 鴻巣市	37,600	35,422	2,178	154	2,024	381	14	0	400	▲ 5	8.3	92.6
16 深谷市	51,504	48,376	3,128	891	2,237	▲ 1,431	2,042	0	0	611	7.5	84.8
17 上尾市	63,340	61,127	2,214	249	1,965	▲ 99	3	0	0	▲ 97	5.2	95.4
18 草加市	74,083	70,245	3,837	247	3,591	825	1,022	0	1	1,846	8.3	91.6
19 越谷市	104,667	99,383	5,284	157	5,127	432	2,403	0	2,300	535	8.7	89.5
20 蕨市	25,140	23,339	1,801	29	1,772	893	3	0	6	891	12.5	84.6
21 戸田市	54,907	51,588	3,318	329	2,989	419	1,162	0	929	653	10.3	89.0
22 入間市	40,870	39,705	1,165	178	988	229	3	11	532	▲ 288	3.9	95.7
23 朝霞市	41,429	40,295	1,134	115	1,019	14	532	0	303	243	4.3	93.8
24 志木市	23,882	22,052	1,829	30	1,800	381	100	0	0	481	12.9	93.0
25 和光市	27,270	25,962	1,308	110	1,199	216	318	0	305	228	7.9	89.5
26 新座市	59,539	56,146	3,394	976	2,418	847	2,056	0	1,867	1,036	8.3	94.7
27 桶川市	26,791	26,302	489	17	472	148	0	0	372	▲ 224	3.4	94.2
28 久喜市	52,872	51,346	1,526	186	1,341	▲ 976	0	183	1,576	▲ 2,369	4.4	92.4
29 北本市	19,944	19,264	681	16	665	▲ 85	370	0	500	▲ 215	5.2	93.5
30 八潮市	31,414	29,839	1,575	95	1,480	▲ 272	830	0	505	53	8.7	87.2
31 富士見市	34,042	32,640	1,402	674	728	▲ 5	1	0	300	▲ 304	3.6	89.7
32 三郷市	49,070	45,934	3,136	174	2,963	▲ 70	2,320	0	1,830	420	11.7	94.0
33 蓮田市	20,209	19,044	1,165	296	869	150	535	0	280	405	7.2	87.7
34 坂戸市	30,006	28,571	1,436	54	1,382	437	871	0	755	554	7.5	89.6
35 幸手市	18,417	17,114	1,303	447	856	▲ 54	168	0	460	▲ 346	8.4	93.1
36 鶴ヶ島市	21,553	20,548	1,005	191	814	62	434	0	563	▲ 67	6.4	93.7
37 日高市	19,034	18,120	914	138	776	▲ 74	425	0	720	▲ 368	7.1	94.6
38 吉川市	27,196	26,604	592	56	536	17	0	0	39	▲ 22	4.2	94.4
39 ふじみ野市	40,529	38,666	1,862	429	1,433	229	54	0	0	283	6.5	93.8
40 白岡市	15,495	14,676	819	194	625	67	0	0	43	24	6.3	90.0
市計	2,374,938	2,272,930	102,008	15,606	86,402	11,388	19,443	2,234	28,659	4,407	6.5	93.4

平成29年度 市町村別普通会計決算の状況 (町村、市町村計)

(単位：百万円、%)

市町村名	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A-B) C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 F	積立金 G	繰上 償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度収支 (F+G+H-I)	実質収支 比率	経常収支 比率
41 伊奈町	11,398	10,984	414	0	414	37	297	0	0	334	5.3	90.8
42 三芳町	13,404	12,670	734	34	700	▲ 112	505	0	395	▲ 3	8.5	95.4
43 毛呂山町	9,996	9,645	352	45	306	▲ 4	332	0	377	▲ 49	4.6	91.0
44 越生町	4,198	3,869	329	43	286	76	12	0	5	84	9.8	88.1
45 滑川町	6,142	5,864	278	10	268	4	0	0	77	▲ 73	6.4	91.5
46 嵐山町	6,578	6,282	296	34	262	33	178	0	295	▲ 84	6.3	86.0
47 小川町	9,268	9,019	249	19	230	▲ 95	0	0	30	▲ 125	3.7	90.6
48 川島町	6,916	6,589	327	30	298	▲ 51	1	0	65	▲ 115	5.9	89.4
49 吉見町	7,321	6,750	571	7	564	40	1	0	456	▲ 415	11.9	86.8
50 鳩山町	6,188	6,078	110	2	108	59	3	0	61	2	3.1	93.9
51 ときがわ町	5,787	5,528	259	14	244	46	0	0	0	47	6.5	86.0
52 横瀬町	3,433	3,237	195	0	195	36	85	0	85	36	8.4	87.7
53 皆野町	4,122	3,976	146	32	114	35	2	0	0	37	4.0	86.7
54 長瀬町	3,440	3,336	104	3	101	▲ 5	53	0	136	▲ 87	4.5	91.8
55 小鹿野町	7,175	6,760	416	2	413	▲ 109	4	0	0	▲ 105	9.6	83.1
56 東秩父村	2,136	1,979	157	3	155	25	65	0	100	▲ 9	11.1	85.6
57 美里町	4,891	4,422	469	26	443	35	203	0	0	238	14.2	80.5
58 神川町	6,297	5,875	422	42	381	▲ 17	199	0	62	119	9.6	89.7
59 上里町	10,098	9,350	748	68	680	▲ 124	1	0	176	▲ 299	11.3	85.5
60 寄居町	11,224	10,635	589	29	560	100	5	0	50	55	7.7	82.7
61 宮代町	10,874	10,360	514	85	430	▲ 191	311	0	173	▲ 53	6.6	93.6
62 杉戸町	12,410	12,020	390	27	363	2	0	0	213	▲ 211	4.3	94.3
63 松伏町	8,782	8,287	495	8	487	95	196	0	313	▲ 22	8.5	89.7
町村計	172,079	163,515	8,564	563	8,002	▲ 83	2,454	0	3,068	▲ 698	7.2	89.3
市町村計	2,547,017	2,436,445	110,572	16,169	94,404	11,305	21,896	2,234	31,727	3,709	6.6	93.1

※ 計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が合わない場合がある。また、実際は計上額があるが、表示単位未満のため「0」となっている箇所がある。

歳入決算額の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成29年度				平成28年度				
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市町村税	1,125,179	44.2	16,393	1.5	1,108,786	45.4	16,181	1.5
	うち個人住民税	453,886	17.8	7,125	1.6	446,761	18.3	10,305	2.4
	うち法人住民税	79,858	3.1	3,342	4.4	76,516	3.1	▲ 4,025	▲ 5.0
	うち固定資産税	455,926	17.9	6,845	1.5	449,081	18.4	8,234	1.9
	分担金・負担金	21,676	0.9	▲ 1,028	▲ 4.5	22,704	0.9	1,067	4.9
	使用料・手数料	43,076	1.7	100	0.2	42,976	1.8	462	1.1
	財産収入	9,051	0.4	▲ 5,909	▲ 39.5	14,960	0.6	5,978	66.6
	寄付金	3,681	0.1	388	11.8	3,293	0.1	940	39.9
	繰入金	62,691	2.5	18,878	43.1	43,813	1.8	▲ 6,582	▲ 13.1
	繰越金	102,307	4.0	▲ 15,894	▲ 13.4	118,201	4.8	4,523	4.0
諸収入	75,663	3.0	▲ 79	▲ 0.1	75,742	3.1	▲ 2,972	▲ 3.8	
計	1,443,324	56.7	12,848	0.9	1,430,476	58.5	19,597	1.4	
依存財源	地方譲与税	17,283	0.7	112	0.7	17,171	0.7	▲ 199	▲ 1.1
	地方消費税交付金	112,347	4.4	6,899	6.5	105,448	4.3	▲ 11,541	▲ 9.9
	その他税交付金等 ※	61,200	2.4	37,570	159.0	23,630	1.0	▲ 6,030	▲ 20.3
	地方特例交付金等	6,279	0.2	717	12.9	5,562	0.2	168	3.1
	地方交付税	150,236	5.9	▲ 2,607	▲ 1.7	152,843	6.3	▲ 10,067	▲ 6.2
	普通交付税	132,804	5.2	▲ 1,674	▲ 1.2	134,478	5.5	▲ 5,602	▲ 4.0
	特別交付税	17,399	0.7	▲ 854	▲ 4.7	18,254	0.7	▲ 3,525	▲ 16.2
	震災復興特別交付税	33	0.0	▲ 78	▲ 70.4	111	0.0	▲ 939	▲ 89.5
	国庫支出金	394,819	15.5	12,946	3.4	381,873	15.6	11,564	3.1
	県支出金	134,853	5.3	5,368	4.1	129,485	5.3	▲ 7,663	▲ 5.6
	地方債	226,676	8.9	29,392	14.9	197,284	8.1	▲ 9,482	▲ 4.6
	臨時財政対策債	77,095	3.0	5,367	7.5	71,728	2.9	▲ 12,760	▲ 15.1
その他の地方債	149,581	5.9	24,025	19.1	125,556	5.1	3,278	2.7	
計	1,103,693	43.3	90,398	8.9	1,013,294	41.5	▲ 33,249	▲ 3.2	
歳入合計	2,547,017	100.0	103,246	4.2	2,443,771	100.0	▲ 13,652	▲ 0.6	

※本表中の数値については表示単位未満四捨五入の関係で、積上合計が一致しない箇所があります。

※「その他交付金等」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油取引税交付金、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金、分離課税所得割交付金、道府県民税所得割臨時交付金の合計額である。

市町村税の動向

(単位:百万円、%)

税目	平成29年度	平成28年度	比較増減	
	決算額(A)	決算額(B)	増減額(C)=(A)-(B)	増減率(C)/(B)
1 普通税	1,046,100	1,031,004	15,096	1.5
(1)法定普通税	1,046,100	1,031,004	15,096	1.5
ア 市町村民税	533,744	523,276	10,468	2.0
(ア)個人住民税	453,886	446,761	7,125	1.6
(イ)法人住民税	79,858	76,516	3,342	4.4
イ 固定資産税	455,926	449,081	6,845	1.5
ウ 軽自動車税	10,884	10,328	556	5.4
エ 市町村たばこ税	45,510	48,087	▲ 2,576	▲ 5.4
オ その他	35	231	▲ 196	▲ 84.9
(2)法定外普通税	0	0	0	0.0
2 目的税	79,079	77,782	1,297	1.7
(1)法定目的税	79,079	77,782	1,297	1.7
ア 都市計画税	69,878	68,828	1,050	1.5
イ 事業所税	9,153	8,911	242	2.7
ウ その他	48	43	5	11.9
(2)法定外目的税	0	0	0	0.0
市町村税合計	1,125,179	1,108,786	16,393	1.5

※ 計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が合わない場合がある。

性質別歳出決算額の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
義務的経費	1,246,926	51.2	1,177,554	50.3	69,372	5.9
人件費	420,060	17.2	372,456	15.9	47,604	12.8
扶助費	611,278	25.1	596,525	25.5	14,753	2.5
公債費	215,587	8.8	208,572	8.9	7,015	3.4
投資的経費	299,968	12.3	269,252	11.5	30,716	11.4
普通建設事業費	299,698	12.3	268,318	11.5	31,380	11.7
うち補助事業費	89,965	3.7	83,931	3.6	6,033	7.2
うち単独事業費	206,361	8.5	179,554	7.7	26,807	14.9
災害復旧事業費	270	0.0	934	0.0	▲ 664	▲ 71.1
その他の経費	889,551	36.5	892,605	38.2	▲ 3,055	▲ 0.3
物件費	353,488	14.5	350,962	15.0	2,526	0.7
維持補修費	22,333	0.9	23,254	1.0	▲ 920	▲ 4.0
補助費等	198,356	8.1	192,962	8.2	5,394	2.8
積立金	55,672	2.3	57,233	2.4	▲ 1,561	▲ 2.7
投資及び出資金	1,530	0.1	1,901	0.1	▲ 371	▲ 19.5
貸付金	27,122	1.1	27,847	1.2	▲ 724	▲ 2.6
繰出金	231,049	9.5	238,446	10.2	▲ 7,398	▲ 3.1
歳出合計	2,436,445	100.0	2,339,412	100.0	97,033	4.1

※ 決算額や構成比については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が合わない場合がある。

目的別歳出決算額の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
議会費	15,909	0.7	16,439	0.7	▲ 530	▲ 3.2
総務費	272,818	11.2	270,438	11.6	2,380	0.9
民生費	994,657	40.8	974,613	41.7	20,044	2.1
衛生費	198,047	8.1	204,499	8.7	▲ 6,452	▲ 3.2
労働費	4,477	0.2	4,329	0.2	148	3.4
農林水産業費	17,563	0.7	17,553	0.8	10	0.1
商工費	32,883	1.3	33,805	1.4	▲ 922	▲ 2.7
土木費	281,167	11.5	263,881	11.3	17,285	6.6
消防費	95,034	3.9	94,157	4.0	877	0.9
教育費	307,744	12.6	249,950	10.7	57,794	23.1
災害復旧費	270	0.0	934	0.0	▲ 664	▲ 71.1
公債費	215,675	8.9	208,612	8.9	7,064	3.4
諸支出金	200	0.0	200	0.0	0	▲ 0.0
歳出合計	2,436,445	100.0	2,339,412	100.0	97,033	4.1

※ 決算額や構成比については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が合わない場合がある。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率一覧

- 実質赤字比率、連結実質赤字比率は該当団体なし
- 実質公債費比率、将来負担比率は以下のとおり

(単位：%)

団体名	実質公債費比率			将来負担比率		
	H29決算 A	H28決算 B	増減 A-B	H29決算 A	H28決算 B	増減 A-B
さいたま市	5.1	5.0	0.1	15.3	5.4	9.9
川越市	5.5	5.4	0.1	69.5	66.6	2.9
熊谷市	1.2	1.2	0.0	-	-	-
川口市	5.1	4.9	0.2	6.4	5.8	0.6
行田市	4.4	4.3	0.1	19.9	25.4	▲ 5.5
秩父市	1.6	3.6	▲ 2.0	24.2	31.6	▲ 7.4
所沢市	2.1	1.6	0.5	2.6	2.5	0.1
飯能市	3.1	2.5	0.6	40.4	17.5	22.9
加須市	6.0	6.2	▲ 0.2	-	-	-
本庄市	4.2	4.4	▲ 0.2	-	0.0	-
東松山市	3.5	3.6	▲ 0.1	29.9	25.8	4.1
春日部市	5.0	5.6	▲ 0.6	31.7	46.8	▲ 15.1
狭山市	3.6	2.8	0.8	13.9	18.4	▲ 4.5
羽生市	9.5	8.5	1.0	102.2	102.2	0.0
鴻巣市	4.1	3.7	0.4	15.9	20.4	▲ 4.5
深谷市	0.0	0.8	▲ 0.8	-	-	-
上尾市	4.4	4.0	0.4	24.0	25.2	▲ 1.2
草加市	4.2	3.9	0.3	2.8	11.2	▲ 8.4
越谷市	7.0	7.6	▲ 0.6	37.6	49.9	▲ 12.3
蕨市	3.3	4.1	▲ 0.8	1.0	2.0	▲ 1.0
戸田市	4.3	3.8	0.5	30.9	40.4	▲ 9.5
入間市	0.7	0.4	0.3	4.5	3.6	0.9
朝霞市	4.1	3.8	0.3	26.6	25.5	1.1
志木市	1.0	0.6	0.4	-	-	-
和光市	2.7	2.8	▲ 0.1	61.2	57.1	4.1
新座市	6.0	6.0	0.0	56.7	54.2	2.5
桶川市	4.3	4.4	▲ 0.1	42.5	24.1	18.4
久喜市	7.0	7.8	▲ 0.8	26.2	40.5	▲ 14.3
北本市	6.2	4.6	1.6	41.5	42.5	▲ 1.0
八潮市	7.5	8.3	▲ 0.8	54.4	63.8	▲ 9.4
富士見市	3.2	3.6	▲ 0.4	-	-	-
三郷市	7.4	7.0	0.4	67.5	67.3	0.2
蓮田市	5.5	5.4	0.1	4.5	15.8	▲ 11.3
坂戸市	4.8	4.5	0.3	41.0	43.1	▲ 2.1
幸手市	3.6	4.0	▲ 0.4	27.8	18.8	9.0
鶴ヶ島市	7.5	7.2	0.3	2.1	5.3	▲ 3.2
日高市	1.8	2.1	▲ 0.3	3.5	8.4	▲ 4.9
吉川市	5.5	5.0	0.5	47.9	24.6	23.3
ふじみ野市	1.3	0.4	0.9	-	-	-
白岡市	7.9	7.5	0.4	-	-	-
市平均	4.5	4.4	0.1	17.8	17.6	0.2

(単位：%)

団体名	実質公債費比率			将来負担比率		
	H29決算 A	H28決算 B	増減 A-B	H29決算 A	H28決算 B	増減 A-B
伊奈町	9.0	10.0	▲ 1.0	51.0	57.1	▲ 6.1
三芳町	9.7	8.7	1.0	123.1	136.3	▲ 13.2
毛呂山町	6.1	5.6	0.5	58.4	48.2	10.2
越生町	3.0	3.2	▲ 0.2	5.8	9.5	▲ 3.7
滑川町	12.1	11.6	0.5	61.7	66.3	▲ 4.6
嵐山町	8.4	8.2	0.2	84.7	81.3	3.4
小川町	5.7	4.7	1.0	55.9	70.1	▲ 14.2
川島町	4.0	3.6	0.4	41.0	43.9	▲ 2.9
吉見町	6.3	6.2	0.1	24.1	24.8	▲ 0.7
鳩山町	7.8	6.7	1.1	106.5	78.1	28.4
ときがわ町	4.5	4.1	0.4	55.9	57.9	▲ 2.0
横瀬町	7.4	7.3	0.1	42.4	45.8	▲ 3.4
皆野町	5.6	4.2	1.4	7.7	10.7	▲ 3.0
長瀨町	11.9	11.3	0.6	101.9	103.1	▲ 1.2
小鹿野町	8.0	8.1	▲ 0.1	26.0	27.6	▲ 1.6
東秩父村	0.3	0.0	0.3	-	-	-
美里町	5.5	5.1	0.4	44.9	61.5	▲ 16.6
神川町	5.5	4.5	1.0	0.7	11.8	▲ 11.1
上里町	6.8	6.1	0.7	7.6	25.2	▲ 17.6
寄居町	4.3	4.6	▲ 0.3	49.6	53.8	▲ 4.2
宮代町	6.6	6.7	▲ 0.1	14.8	16.8	▲ 2.0
杉戸町	8.9	8.9	0.0	2.0	9.6	▲ 7.6
松伏町	8.3	8.4	▲ 0.1	58.0	61.4	▲ 3.4
町村平均	7.0	6.8	0.2	44.8	48.9	▲ 4.1
市町村平均	4.7	4.6	0.1	19.9	20.1	▲ 0.2

(参考)

早期健全化基準	25.0	350.0 (政令市は400.0)
財政再生基準	35.0	基準なし

- ・実質公債費比率は、当該年度を含む前3か年平均の値。
- ・平均値は、加重平均。
- ・「-」は、将来負担額がない場合（充当可能財源が将来負担額を超えている場合）。

平成29年度 市町村税(合計)収入状況

※ 国民健康保険税を除く (単位:百万円、%)

市町村名	調定額			収入額			納税率		
	現年課税分 (a)	滞納繰越分 (b)	計 (c=a+b)	現年課税分 (d)	滞納繰越分 (e)	計 (f=d+e)	現年 (d/a)	滞納 (e/b)	計 (f/c)
1 さいたま市	233,509	5,776	239,285	231,859	2,121	233,981	99.3	36.7	97.8
2 川越市	57,136	2,240	59,376	56,539	628	57,167	99.0	28.1	96.3
3 熊谷市	30,423	1,036	31,459	30,125	308	30,433	99.0	29.7	96.7
4 川口市	94,408	5,158	99,567	93,091	2,130	95,222	98.6	41.3	95.6
5 行田市	10,586	277	10,863	10,493	92	10,584	99.1	33.1	97.4
6 秩父市	8,847	517	9,365	8,732	104	8,835	98.7	20.1	94.3
7 所沢市	52,857	3,713	56,571	52,269	866	53,135	98.9	23.3	93.9
8 飯能市	12,030	479	12,510	11,924	139	12,063	99.1	28.9	96.4
9 加須市	15,544	305	15,849	15,422	93	15,516	99.2	30.6	97.9
10 本庄市	11,608	445	12,053	11,475	112	11,587	98.9	25.1	96.1
11 東松山市	13,117	251	13,368	13,029	89	13,118	99.3	35.3	98.1
12 春日部市	28,400	1,111	29,512	28,093	344	28,437	98.9	30.9	96.4
13 狭山市	21,841	963	22,805	21,637	312	21,949	99.1	32.4	96.2
14 羽生市	7,790	185	7,975	7,715	48	7,763	99.0	25.9	97.3
15 鴻巣市	14,891	525	15,417	14,803	200	15,003	99.4	38.1	97.3
16 深谷市	19,414	733	20,148	19,217	188	19,405	99.0	25.6	96.3
17 上尾市	30,840	768	31,608	30,537	263	30,800	99.0	34.3	97.4
18 草加市	36,463	2,082	38,545	35,951	723	36,674	98.6	34.7	95.1
19 越谷市	48,401	1,281	49,681	47,888	388	48,276	98.9	30.3	97.2
20 蕨市	11,636	689	12,325	11,483	179	11,662	98.7	26.0	94.6
21 戸田市	28,881	871	29,752	28,650	203	28,854	99.2	23.3	97.0
22 入間市	21,090	785	21,875	20,938	264	21,202	99.3	33.6	96.9
23 朝霞市	22,023	782	22,805	21,798	233	22,031	99.0	29.8	96.6
24 志木市	10,984	423	11,407	10,897	146	11,043	99.2	34.5	96.8
25 和光市	14,551	440	14,991	14,434	128	14,562	99.2	29.0	97.1
26 新座市	23,778	1,338	25,116	23,490	354	23,844	98.8	26.4	94.9
27 桶川市	10,176	200	10,376	10,129	48	10,177	99.5	24.1	98.1
28 久喜市	22,556	719	23,275	22,353	212	22,565	99.1	29.5	96.9
29 北本市	9,064	337	9,400	8,969	95	9,065	99.0	28.3	96.4
30 八潮市	16,756	650	17,405	16,563	252	16,815	98.8	38.8	96.6
31 富士見市	15,172	618	15,790	15,005	218	15,223	98.9	35.3	96.4
32 三郷市	21,779	829	22,608	21,554	222	21,776	99.0	26.8	96.3
33 蓮田市	8,188	365	8,553	8,139	158	8,297	99.4	43.3	97.0
34 坂戸市	13,435	760	14,194	13,229	228	13,457	98.5	30.0	94.8
35 幸手市	6,383	155	6,538	6,335	58	6,394	99.2	37.6	97.8
36 鶴ヶ島市	9,975	370	10,346	9,899	128	10,026	99.2	34.5	96.9
37 日高市	8,260	286	8,546	8,176	78	8,254	99.0	27.1	96.6
38 吉川市	9,544	395	9,938	9,460	108	9,569	99.1	27.4	96.3
39 ふじみ野市	16,246	638	16,884	16,040	201	16,241	98.7	31.6	96.2
40 白岡市	7,277	235	7,511	7,217	53	7,270	99.2	22.5	96.8
市 計	1,055,862	39,732	1,095,594	1,045,559	12,713	1,058,272	99.0	32.0	96.6
41 伊奈町	5,719	239	5,958	5,665	77	5,742	99.1	32.3	96.4
42 三芳町	7,756	131	7,887	7,723	71	7,794	99.6	54.3	98.8
43 毛呂山町	3,574	251	3,825	3,509	97	3,606	98.2	38.6	94.3
44 越生町	1,348	34	1,382	1,333	13	1,346	98.9	37.7	97.4
45 滑川町	3,127	119	3,247	3,103	41	3,144	99.2	34.4	96.8
46 嵐山町	2,810	68	2,879	2,787	24	2,811	99.2	35.7	97.7
47 小川町	3,731	338	4,069	3,689	45	3,734	98.9	13.4	91.8
48 川島町	3,223	84	3,307	3,213	19	3,232	99.7	22.5	97.7
49 吉見町	2,887	82	2,969	2,869	22	2,892	99.4	27.4	97.4
50 鳩山町	1,784	65	1,849	1,768	22	1,790	99.1	33.3	96.8
51 ときがわ町	1,403	58	1,461	1,398	19	1,418	99.7	33.3	97.0
52 横瀬町	1,165	82	1,247	1,155	13	1,168	99.1	15.5	93.6
53 皆野町	1,074	61	1,135	1,063	9	1,072	99.0	14.3	94.4
54 長瀬町	840	75	915	812	8	820	96.6	10.6	89.6
55 小鹿野町	1,325	51	1,376	1,315	13	1,327	99.3	24.8	96.5
56 東秩父村	252	0	253	252	0	252	100.0	14.6	99.9
57 美里町	1,802	36	1,838	1,793	11	1,804	99.5	30.9	98.2
58 神川町	1,747	67	1,814	1,718	19	1,737	98.3	28.0	95.7
59 上里町	3,946	177	4,123	3,901	50	3,951	98.9	28.5	95.8
60 寄居町	5,095	160	5,255	5,045	35	5,080	99.0	22.0	96.7
61 宮代町	3,741	130	3,870	3,711	58	3,768	99.2	44.4	97.4
62 杉戸町	5,321	160	5,481	5,276	51	5,327	99.2	31.8	97.2
63 松伏町	3,073	196	3,269	3,032	60	3,092	98.7	30.8	94.6
町 村 計	66,745	2,663	69,407	66,131	777	66,907	99.1	29.2	96.4
市 町 村 計	1,122,607	42,395	1,165,002	1,111,689	13,490	1,125,179	99.0	31.8	96.6

※ 計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が合わない場合がある。

平成29年度 市町村税(個人市町村民税)収入状況

(単位:百万円、%)

市町村名	調定額			収入額			納税率		
	現年課税分 (a)	滞納繰越分 (b)	計 (c=a+b)	現年課税分 (d)	滞納繰越分 (e)	計 (f=d+e)	現年 (d/a)	滞納 (e/b)	計 (f/c)
1 さいたま市	95,656	3,589	99,245	94,626	1,229	95,855	98.9	34.3	96.6
2 川越市	21,139	1,239	22,378	20,809	341	21,150	98.4	27.5	94.5
3 熊谷市	11,156	423	11,579	11,032	140	11,172	98.9	33.0	96.5
4 川口市	38,269	3,247	41,516	37,541	1,030	38,570	98.1	31.7	92.9
5 行田市	4,127	140	4,267	4,084	49	4,133	99.0	34.7	96.8
6 秩父市	2,757	142	2,899	2,729	33	2,762	99.0	23.4	95.3
7 所沢市	22,712	2,108	24,820	22,374	490	22,865	98.5	23.3	92.1
8 飯能市	4,439	233	4,672	4,393	71	4,464	99.0	30.5	95.5
9 加須市	5,596	127	5,723	5,529	37	5,566	98.8	29.4	97.3
10 本庄市	4,085	146	4,231	4,039	44	4,083	98.9	30.5	96.5
11 東松山市	4,826	127	4,953	4,777	44	4,821	99.0	35.0	97.3
12 春日部市	12,557	535	13,092	12,400	191	12,590	98.7	35.6	96.2
13 狭山市	8,722	601	9,322	8,598	194	8,792	98.6	32.2	94.3
14 羽生市	2,674	90	2,764	2,634	23	2,657	98.5	25.6	96.2
15 鴻巣市	6,601	260	6,860	6,557	99	6,655	99.3	38.0	97.0
16 深谷市	7,384	316	7,700	7,293	88	7,381	98.8	27.8	95.9
17 上尾市	13,475	488	13,964	13,296	157	13,453	98.7	32.0	96.3
18 草加市	15,290	1,270	16,560	14,987	419	15,406	98.0	33.0	93.0
19 越谷市	20,898	796	21,694	20,586	221	20,807	98.5	27.8	95.9
20 蕨市	4,972	438	5,410	4,873	116	4,989	98.0	26.4	92.2
21 戸田市	10,131	599	10,730	9,976	132	10,108	98.5	22.0	94.2
22 入間市	8,454	368	8,822	8,372	135	8,506	99.0	36.6	96.4
23 朝霞市	9,919	500	10,418	9,784	147	9,931	98.6	29.4	95.3
24 志木市	5,246	283	5,530	5,185	99	5,284	98.8	34.9	95.6
25 和光市	6,569	288	6,858	6,492	86	6,578	98.8	29.9	95.9
26 新座市	10,151	824	10,974	9,974	205	10,179	98.3	24.9	92.8
27 桶川市	4,279	98	4,377	4,256	26	4,282	99.5	26.5	97.8
28 久喜市	8,650	366	9,016	8,548	116	8,664	98.8	31.8	96.1
29 北本市	3,794	149	3,943	3,745	55	3,800	98.7	36.8	96.4
30 八潮市	5,360	346	5,706	5,257	119	5,376	98.1	34.5	94.2
31 富士見市	6,862	399	7,261	6,754	132	6,887	98.4	33.2	94.8
32 三郷市	8,177	559	8,735	8,033	132	8,165	98.2	23.7	93.5
33 蓮田市	3,718	150	3,868	3,691	47	3,739	99.3	31.5	96.7
34 坂戸市	5,458	372	5,829	5,362	123	5,485	98.2	33.1	94.1
35 幸手市	2,522	84	2,606	2,498	34	2,531	99.0	40.2	97.1
36 鶴ヶ島市	4,108	243	4,351	4,059	83	4,142	98.8	34.3	95.2
37 日高市	2,930	141	3,071	2,886	41	2,927	98.5	29.0	95.3
38 吉川市	4,220	212	4,432	4,169	63	4,232	98.8	29.6	95.5
39 ふじみ野市	6,974	354	7,328	6,853	112	6,964	98.3	31.5	95.0
40 白岡市	3,266	119	3,385	3,235	30	3,265	99.1	25.3	96.5
市 計	428,125	22,767	450,892	422,287	6,932	429,219	98.6	30.4	95.2
41 伊奈町	2,472	137	2,609	2,441	50	2,491	98.7	36.9	95.5
42 三芳町	2,260	61	2,320	2,247	30	2,277	99.4	49.2	98.1
43 毛呂山町	1,630	85	1,715	1,605	26	1,631	98.5	30.1	95.1
44 越生町	561	14	574	553	6	559	98.6	42.0	97.2
45 滑川町	998	42	1,040	989	13	1,002	99.0	31.7	96.3
46 嵐山町	852	35	888	841	12	853	98.7	32.8	96.1
47 小川町	1,505	70	1,575	1,490	20	1,510	99.0	28.6	95.9
48 川島町	977	26	1,003	973	8	981	99.6	31.7	97.9
49 吉見町	945	38	983	937	12	949	99.1	32.0	96.5
50 鳩山町	708	24	732	703	11	714	99.3	45.3	97.5
51 ときがわ町	516	18	533	514	7	522	99.8	40.1	97.8
52 横瀬町	370	15	384	367	3	370	99.3	23.2	96.4
53 皆野町	390	14	404	387	3	390	99.2	22.9	96.5
54 長瀬町	315	23	338	313	3	316	99.5	13.9	93.6
55 小鹿野町	461	20	481	458	6	464	99.4	30.3	96.5
56 東秩父村	98	0	98	98	0	98	100.0	0.0	100.0
57 美里町	468	9	477	464	4	467	99.2	38.7	98.0
58 神川町	564	21	584	556	8	564	98.5	39.6	96.5
59 上里町	1,432	66	1,498	1,410	27	1,437	98.5	40.5	95.9
60 寄居町	1,515	55	1,570	1,497	16	1,513	98.8	30.1	96.4
61 宮代町	1,739	72	1,811	1,721	31	1,751	98.9	42.4	96.7
62 杉戸町	2,332	71	2,403	2,310	25	2,335	99.1	35.7	97.2
63 松伏町	1,465	102	1,566	1,439	32	1,471	98.2	31.5	93.9
町 村 計	24,571	1,017	25,589	24,313	354	24,667	98.9	34.8	96.4
市 町 村 計	452,697	23,784	476,480	446,600	7,286	453,886	98.7	30.6	95.3

※ 計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が合わない場合がある。

平成29年度 市町村税(固定資産税)収入状況

(単位:百万円、%)

市町村名	調定額			収入額			納税率		
	現年課税分 (a)	滞納繰越分 (b)	計 (c=a+b)	現年課税分 (d)	滞納繰越分 (e)	計 (f=d+e)	現年 (d/a)	滞納 (e/b)	計 (f/c)
1 さいたま市	84,047	1,549	85,596	83,617	667	84,284	99.5	43.0	98.5
2 川越市	22,713	763	23,476	22,508	225	22,733	99.1	29.5	96.8
3 熊谷市	12,575	474	13,049	12,438	133	12,570	98.9	28.0	96.3
4 川口市	37,051	1,395	38,446	36,618	847	37,465	98.8	60.7	97.4
5 行田市	4,353	107	4,460	4,314	34	4,348	99.1	31.5	97.5
6 秩父市	4,663	312	4,975	4,589	59	4,647	98.4	18.8	93.4
7 所沢市	20,124	1,250	21,374	19,937	302	20,238	99.1	24.1	94.7
8 飯能市	5,473	199	5,672	5,425	54	5,480	99.1	27.3	96.6
9 加須市	7,438	151	7,588	7,399	48	7,447	99.5	31.7	98.1
10 本庄市	5,050	245	5,295	4,981	55	5,036	98.6	22.4	95.1
11 東松山市	5,843	93	5,936	5,814	35	5,849	99.5	37.6	98.5
12 春日部市	10,912	465	11,377	10,797	127	10,924	98.9	27.2	96.0
13 狭山市	9,320	300	9,620	9,258	99	9,357	99.3	33.0	97.3
14 羽生市	3,704	74	3,778	3,677	20	3,696	99.3	26.8	97.8
15 鴻巣市	5,989	225	6,215	5,953	87	6,040	99.4	38.7	97.2
16 深谷市	8,582	357	8,938	8,494	84	8,578	99.0	23.7	96.0
17 上尾市	11,699	208	11,907	11,609	82	11,691	99.2	39.6	98.2
18 草加市	13,868	637	14,505	13,706	241	13,948	98.8	37.9	96.2
19 越谷市	18,647	369	19,016	18,485	131	18,616	99.1	35.6	97.9
20 蕨市	4,357	183	4,540	4,318	49	4,367	99.1	26.8	96.2
21 戸田市	12,907	220	13,127	12,848	58	12,906	99.5	26.4	98.3
22 入間市	8,933	338	9,271	8,879	104	8,983	99.4	30.9	96.9
23 朝霞市	9,025	231	9,256	8,954	72	9,027	99.2	31.3	97.5
24 志木市	4,202	111	4,312	4,182	38	4,220	99.5	34.1	97.9
25 和光市	6,137	124	6,261	6,104	34	6,138	99.5	27.2	98.0
26 新座市	9,810	407	10,217	9,719	124	9,843	99.1	30.4	96.3
27 桶川市	4,152	75	4,227	4,134	17	4,151	99.6	22.7	98.2
28 久喜市	10,052	292	10,344	9,967	78	10,045	99.2	26.7	97.1
29 北本市	3,845	155	4,000	3,810	33	3,843	99.1	21.6	96.1
30 八潮市	7,927	245	8,172	7,859	109	7,969	99.1	44.7	97.5
31 富士見市	5,834	164	5,999	5,790	69	5,858	99.2	41.7	97.7
32 三郷市	9,852	219	10,071	9,788	76	9,865	99.4	34.9	98.0
33 蓮田市	3,314	199	3,513	3,292	104	3,396	99.3	52.4	96.7
34 坂戸市	5,724	317	6,041	5,652	89	5,740	98.7	27.9	95.0
35 幸手市	2,713	52	2,765	2,695	19	2,715	99.3	37.6	98.2
36 鶴ヶ島市	4,196	104	4,300	4,175	37	4,212	99.5	35.7	97.9
37 日高市	3,962	122	4,084	3,929	31	3,960	99.2	25.6	97.0
38 吉川市	3,868	160	4,028	3,841	39	3,879	99.3	24.2	96.3
39 ふじみ野市	6,628	228	6,855	6,561	73	6,634	99.0	32.1	96.8
40 白岡市	3,099	105	3,204	3,073	20	3,093	99.2	19.1	96.5
市 計	422,588	13,224	435,812	419,188	4,604	423,791	99.2	34.8	97.2
41 伊奈町	2,495	95	2,589	2,476	25	2,501	99.3	26.2	96.6
42 三芳町	3,919	59	3,978	3,902	36	3,938	99.6	60.9	99.0
43 毛呂山町	1,410	146	1,556	1,375	64	1,439	97.5	43.5	92.5
44 越生町	661	19	680	655	7	661	99.0	34.3	97.2
45 滑川町	1,570	74	1,643	1,556	27	1,583	99.1	36.6	96.3
46 嵐山町	1,532	31	1,563	1,521	12	1,534	99.3	39.3	98.1
47 小川町	1,670	105	1,775	1,648	21	1,668	98.7	19.7	94.0
48 川島町	1,746	56	1,802	1,740	10	1,750	99.7	17.2	97.1
49 吉見町	1,535	38	1,573	1,527	9	1,536	99.5	23.4	97.7
50 鳩山町	890	38	928	881	10	890	98.9	25.8	95.9
51 ときがわ町	671	37	708	668	11	679	99.6	29.6	95.9
52 横瀬町	602	63	665	595	9	604	98.8	13.9	90.9
53 皆野町	513	45	557	506	5	511	98.6	11.4	91.6
54 長瀬町	427	50	477	401	4	406	93.9	8.8	85.0
55 小鹿野町	689	27	716	684	6	689	99.2	22.0	96.3
56 東秩父村	132	0	132	132	0	132	100.0	17.3	99.8
57 美里町	978	26	1,004	973	7	980	99.5	27.7	97.7
58 神川町	941	43	984	922	10	931	98.0	22.4	94.7
59 上里町	1,877	102	1,980	1,857	22	1,880	98.9	21.6	94.9
60 寄居町	2,756	91	2,846	2,729	15	2,745	99.0	17.0	96.4
61 宮代町	1,494	48	1,542	1,485	22	1,507	99.4	46.6	97.7
62 杉戸町	2,329	81	2,410	2,309	24	2,332	99.1	29.1	96.8
63 松伏町	1,226	88	1,314	1,212	27	1,239	98.9	30.3	94.3
町 村 計	32,063	1,360	33,423	31,754	381	32,135	99.0	28.0	96.1
市 町 村 計	454,651	14,583	469,235	450,942	4,985	455,926	99.2	34.2	97.2

※ 計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が合わない場合がある。

用語解説

(1) 普通会計

地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計。地方公営事業会計とは、地方公共団体の経営する公営企業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、収益事業、農業共済事業、交通災害共済事業に係る会計の総称。

(2) 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税、臨時財政対策債発行可能額を加算した額。

$$\text{標準財政規模} = \text{標準税収入額等} + \text{普通交付税額} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

※標準税収入額：地方税及び地方譲与税等の収入見込額の理論値をいう。

(3) 地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税のそれぞれの一定割合及び地方法人税の全額を、国が地方公共団体に対して交付する税。地方交付税には、普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付する特別交付税がある。

(4) 臨時財政対策債

地方財政における通常収支不足に対処するために特例的に発行される地方債。その元利償還金については後年度に全額交付税措置されるため、交付税の代替的なものと言われている。

(5) 減収補てん債

地方税の減収見込額を勘案し、市町村にあっては市町村民税法人税割及び利子割交付金について、標準税収入額から実際の税収見込額を控除して算定した減収見込額の合算額の範囲内において発行される地方債。建設事業等に充当される通常分と充当先を問わないいわゆる赤字地方債としての特例分とがある。

(6) 義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護等の扶助費及び地方債の元利償還等の公債費からなっている。

(7) 投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。

(8) 債務負担行為

数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や、出資法人等に対する債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為。地方自治法で予算の一部を構成することと規定されている。

(9) 実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額のこと。形式収支（歳入歳出差引額）から、翌年度に繰り越すべき継続費逓次繰越、繰越明許費繰越等の財源を控除した額。

黒字・赤字団体の区分の指標となる。

$$\text{実質収支} = (\text{歳入総額} - \text{歳出総額}) - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$$

(10) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(11) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出する経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額と減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の発行額の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(12) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律

地方公共団体の財政状況を客観的に把握するための4つの比率（下記(13)～(16)）が規定されており、前年度の決算に基づき算定し、監査委員の審査を受け、議会への報告、住民へ公表することが義務づけられている。

従前の地方公共団体の再建法制と違い、健全財政である団体にも算定を義務づけ、日頃から議会、住民のチェックを受けることで、財政破綻の予防、健全な財政運営の維持を期すものである。

4つの比率それぞれに早期健全化基準及び財政再生基準が設けられ、基準以上となった団体には早期健全化計画又は財政再生計画の策定を義務づけている。

各比率の分母は標準財政規模が用いられる。

(13) 実質赤字比率

一般会計等に赤字額がある場合に、その赤字額を標準財政規模で除した比率。黒字の場合、比率なしとなる。

(14) 連結実質赤字比率

全ての会計の赤字額や黒字額を合算し、団体全体としての赤字額がある場合に、その赤字額を標準財政規模で除した比率。黒字の場合、比率なしとなる。

(15) 実質公債費比率

一般会計等の地方債償還金に限らず、公営企業会計の地方債償還金に充てたと認められる一般会計からの繰出金や、一部事務組合が起こした地方債の償還金に充てられたと認められる負担金など、一般会計等が実質的に負担したと考えられる公債費の額を、標準財政規模（普通交付税の基準財政需要額に計上される額を除く。）で除した比率。

早期健全化基準は25%以上、財政再生基準は35%以上となっている。

(16) 将来負担比率

一般会計等の地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当の負担見込額、出資法人への損失補償や公社の負債など、当該団体が支払う可能性のある負担額（将来負担額）を標準財政規模（普通交付税の基準財政需要額に計上される額を除く。）で除した比率。

早期健全化基準は350%（政令指定都市は400%）、財政再生基準は設けられていない。

(17) 早期健全化基準、財政再生基準

平成20年度決算から、上記の4つの比率のうち1つでも各基準以上となると、早期健全化団体または財政再生団体となり、財政健全化計画、財政再生計画の策定が義務付けられ、計画的な財政健全化のための改善努力が求められることになった。